

## 市場の全面的不均衡と恐慌 (2)・完

高 橋 勉

はじめに

第 1 節 好況期における資本の全面的過剰生産と  
市場の全面的不均衡

1. 生産資本の過剰と労働力市場における不均衡
2. 商品資本の過剰と生産物市場における不均衡
3. 貨幣資本の過剰と金融市場における不均衡 …… (以上, 前号)

第 2 節 全面的不均衡の顕在化および

その調整過程としての恐慌 …… (以下, 本号)

1. 実質賃金率の上昇による第 I 部門の蓄積停滞
2. 過剰生産財の実現困難による第 I 部門の反転
3. 利率の高騰による第 II 部門の反転

ま と め

### 第 2 節 全面的不均衡の顕在化および その調整過程としての恐慌

本節では、前節で考察した三つの市場における不均衡が恐慌を発生させる過程について考察する。結論を先取りすれば、恐慌は、三つの不均衡の顕在化およびその調整過程として発生する。それらは、第一に、実質賃金率の上昇による第 I 部門の蓄積停滞、第二に、過剰生産財の実現困難による第 I 部門の反転、第三に、利率の上昇による第 II 部門の反転、である。しかも、これら三つの過程の間には論理的な連関が存在し、第一段階→第二段階→

第三段階という連鎖反応の結果として、恐慌が発生するのである。よって、恐慌の必然性を論証するためには、三つの過程それぞれの分析だけではなく、三つの過程の間にある論理的な連関も明らかにしなければならない。そこで以下では、三つの過程を段階的に考察する。

## 1. 実質賃金率の上昇による第Ⅰ部門の蓄積停滞

前節で考察したように、労働力市場における不均衡とは、実質賃金率の上昇によって総資本利潤率が低下することであり、生産物市場における不均衡とは、第Ⅰ部門の自立的発展によって生産財が過剰に生産されることであり、金融市場における不均衡とは、自己資本比率の低下によって過剰債務が発生することであった。では、この三つの不均衡の中で最初に顕在化する不均衡はどれであろうか。それは労働力市場における不均衡である。というのも、前節で考察したように、労働力市場における不均衡の潜在的累積だけ

### 〈記号一覧〉

$K$ : (総)資本, $K = K_E + K_B$ $= C + V$	$z$ : 部門構成, $z = \frac{K_1}{K_2}$
$K_E$ : 自己資本	$M$ : 剰余価値
$K_B$ : 他人資本	$\Pi$ : 利潤
$e$ : 自己資本比率, $e = \frac{K_E}{K}$	$i$ : 利子率 <sup>2)</sup>
$C$ : 不変資本	$r$ : 総資本利潤率, $r = \frac{\Pi}{K}$
$V$ : 可変資本	$r_E$ : 自己資本利潤率,
$q$ : 資本の有機的構成 <sup>1)</sup> , $q = \frac{C}{V}$	$r_E = \frac{\Pi - i \cdot K_B}{K_E}$
	※ $\Delta$ はそれぞれの増加分を示す。

(注) 記号の右下の数字は部門(第Ⅰ部門 = 生産財生産部門, 第Ⅱ部門 = 消費財生産部門), ( )内は期を表す。また, 議論の中で必要ない場合には, 右下の添え字は省略する。

は、その過程自身の中に限界を持っているからである。よって、恐慌は労働力市場における不均衡の顕在化から始まる。

さて、前節1で考察したように、好況期には自己資本比率の低下による自己資本利潤率の上昇と実質賃金率の上昇による総資本利潤率の低下とが同時に発生するのであるが、その過程が継続するためには、総資本利潤率が利子率よりも大きく ( $r > i$ ) なければならない。また、前節2で考察したように、好況中期～末期においては、総資本利潤率は第I部門より第II部門の方が大きくなっている。これらのことから、好況中期～末期には、各部門の総資本利潤率と利子率との間に次のような関係が成立していると言える。

$$i < r_1 < r_2$$

しかし、好況期においては、実質賃金率の上昇によって総資本利潤率が低下しているのだから、いずれ、第I部門の総資本利潤率 ( $r_1$ ) と利子率 ( $i$ ) との大小関係が逆転する。すなわち、

$$r_1 < i < r_2$$

この逆転が第I部門に大きな影響を与えることは明らかであろう。というのも、上でも述べたように、自己資本比率の低下による自己資本利潤率の上昇は、総資本利潤率が利子率よりも大きいという条件のもとで可能であったからである。それはレバレッジ効果と呼ばれるものであった。ところが、今では、第I部門については、その条件が成立しなくなってしまった。他人資本を導入し、自己資本比率を低下させることによって、逆に、自己資本利潤率が低下することになってしまう。これが逆レバレッジ効果である。好況期には自己資本比率が低下していたのだから、総資本利潤率と利子率との逆転により、自己資本利潤率は急落することになるのである。

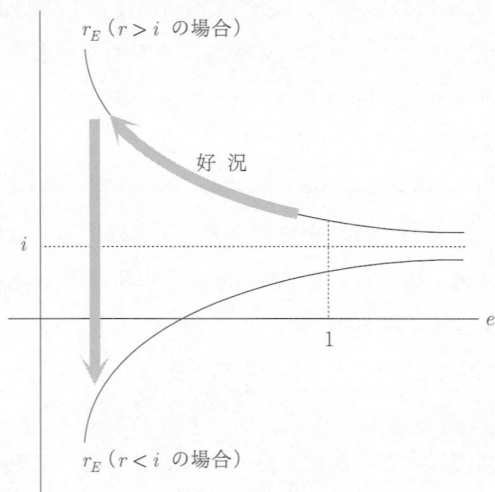
このような自己資本比率と自己資本利潤率との関係はグラフを使って簡単に示すことができる。まず、前節1で示したように、自己資本利潤率を表す

式は、

$$r_E = \frac{r - i}{e} + i$$

この式を用いて、自己資本比率と自己資本利潤率との関係を表したものが図6である。

図6 総資本利潤率と利子率との逆転による自己資本利潤率の急落



このグラフから明らかなように、好況期には  $r > i$  となっているため、自己資本比率の低下によって自己資本利潤率は上昇する。そして、総資本利潤率の低下によって  $r < i$  となると、自己資本利潤率は下向きの矢印のように急落するのである。それは曲線状をゆるやかに低下するのではない。不連続で、急激な低下である。

例えば、 $r > i$  の場合、 $r = 0.06$ 、 $i = 0.05$ 、 $e = 0.1$  を代入すると、 $r_E = 0.15$  となる。ところが、実質賃金率の上昇により総資本利潤率が低下し、 $r = 0.04$  となり、 $r < i$  となったとすると、 $r_E = -0.05$  となり、自己資本利潤率は急落するのである。総資本利潤率が6%から4%へと2ポイントしか低



下していないにもかかわらず、自己資本利潤率は15%から-5%へと20ポイントも低下しているのである。

これは労働力市場において潜在的に累積していた不均衡の顕在化に他ならない。前節1で考察したように、好況期における総資本利潤率の低下は、労働力市場における不均衡の累積を意味しているが、その不均衡は自己資本利潤率の上昇によって潜在化されていた。しかし、実質賃金率の上昇によって総資本利潤率と利子率とが逆転し、自己資本利潤率が急落したことによって、労働力に対して生産資本が過剰であったことが顕在化したのである。

したがって、この事態に直面した第I部門は生産を縮小するか、少なくとも、生産拡大のテンポを大幅に引き下げるであろう。また、第I部門は、自己資本利潤率を上昇させるために、自己資本比率を上昇させようとするであろう。あるいは、自己資本比率を上昇させることができない場合には、その値が低下しないような行動をとるであろう。第I部門は他人資本を導入すればするほど自己資本利潤率が低下する状況に陥っているからである。図6を見ると、 $r < i$ の場合には、自己資本比率を上昇させることによって自己資本利潤率が上昇することになる。

こうして、第I部門は、「自己資本比率低下 → 自己資本利潤率上昇 → 生産拡大」という好況のメカニズムを継続することが不可能になった。すなわち、第I部門は、総資本利潤率と利子率との逆転により、第II部門に先行して好況の時期を終えるのである。これが恐慌の第一段階である。

ただし、労働力市場における不均衡の顕在化だけで、第I部門は継続的な縮小再生産に陥ることはない。というのも、生産の縮小あるいは拡大テンポの低下によって実質賃金率が低下し、総資本利潤率が利子率を上回れば、生産拡大が可能となるからである。しかし、労働力人口の増加よりも大きなテンポで生産を拡大しようとする、実質賃金率が上昇し、総資本利潤率が利子率を下回り、再び生産の拡大テンポが低下することになる。すなわち、ここまでの過程で論証されたことは、第I部門は、総資本利潤率と利子率との

逆転によって、総資本利潤率が利子率を下回らない程度に蓄積が停滞するということである。労働力市場における不均衡の顕在化だけでは、第Ⅰ部門が縮小する必然性を論証することはできないし、まして、第Ⅱ部門までも含めた恐慌の必然性を論証することはできない。

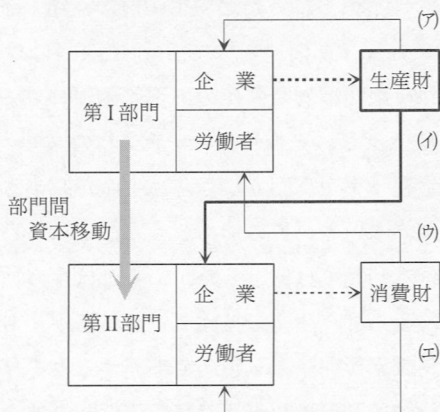
## 2. 過剰生産財の実現困難による第Ⅰ部門の反転

本節1では、恐慌の第一段階として、第Ⅰ部門の蓄積が停滞するメカニズムについて考察した。それは、労働力市場における不均衡の顕在化とその調整過程であった。そして、結論を先取りすれば、このような過程は生産物市場に直接的な影響を及ぼすことになる。前節2で考察したように、生産物市場において潜在的に累積した過剰生産財は、第Ⅰ部門自身によって購入される限り、顕在化することはない。すなわち、第Ⅰ部門の自立的発展が継続する限り、不均衡は顕在化しない。しかし、今や、第Ⅰ部門の蓄積が停滞し、第Ⅰ部門の自立的発展が継続しえなくなったのであり、不均衡が潜在化する前提が成立しなくなったのである。そこで、次に考察すべきことは、そのような第Ⅰ部門の蓄積停滞が、生産物市場で潜在的に累積した不均衡＝過剰生産財にどのような影響を及ぼすのか、ということである。

さて、上でも述べたように、生産物市場における不均衡の累積過程は、それ自身に限界がなく、他の要因に変化のない限り無限に継続しうる過程である。よって、好況末期においても、商品の実現はスムーズに行われていると言える。また、前節2の図2で示されているように、好況末期において自己資本利潤率は部門間で等しくなっている。そのような状態のもとで、本節1で考察したような、第Ⅰ部門の総資本利潤率が利子率を下回るという事態が発生したとしよう。すると、第Ⅰ部門では自己資本利潤率が急落し、生産の拡大テンポが大幅に低下する。また、等しかった自己資本利潤率は第Ⅱ部門の方が高くなる。このような状況において、商品の実現はどのようにして

行われるのであろうか。この問題を図7を使って考察することにしよう。

図7 過剰生産財の顕在化



(注) 実線：商品流通, 点線：生産

まず、流通(ア)について。好況期において生産された過剰生産財はこの流通の内部において流通し、その限りにおいて過剰であることが潜在化されていた。しかし、労働力市場における不均衡の顕在化によって第I部門の拡大テンポが大幅に低下したということは、生産されている過剰生産財を第I部門が必要としなくなったということである。すなわち、流通(ア)において生産財用生産財の実現が困難となったのである。

次に、流通(イ)について。流通(ア)において実現困難が発生しているため、顕在化した過剰生産財は流通(イ)に向かうしかない。よって、第I部門から第II部門への生産財の供給は増加する。確かに、この時点において、第II部門の総資本利潤率は利子率よりも大きく ( $i < r_2$ )、自己資本利潤率も第I部門より第II部門の方が大きくなっているため、第II部門の生産は拡大しており、消費財用生産財の需要も増加している。よって、過剰生産財をある程度は吸収することが可能であろう。しかし、第II部門は第I部門に比べて小さな部門であり<sup>3)</sup>、また、そもそも社会的に見て過剰に生産されていた生産

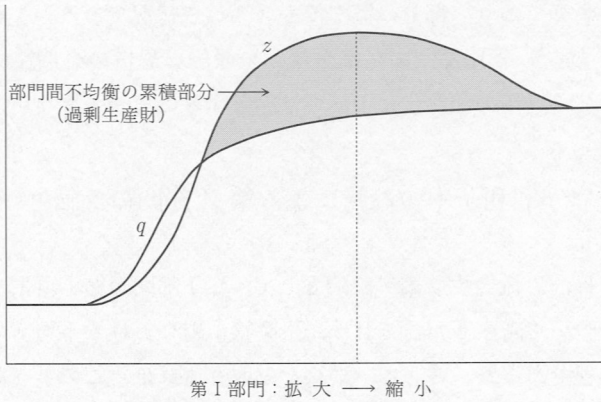
財を第Ⅱ部門がすべて吸収することはできない。したがって、この流通においても生産財の実現問題が発生することになるのである。

こうして、潜在的に累積していた過剰生産財は、第Ⅰ部門の拡大テンポが低下したことによって、第Ⅰ部門に対しても第Ⅱ部門に対しても過剰であることが顕在化し、第Ⅰ部門は剰余価値の実現が困難になる。よって、第Ⅰ部門の総資本金利潤率は低下し、その値はマイナスになるであろう<sup>4)</sup>。それにより、総資本金利潤率は利子率を下回り、さらに生産が縮小され、実現問題が激化する。この過程が繰り返されるのである。本節1においては、実質賃金率の上昇によって総資本金利潤率は低下したが、それは生産拡大によってもたらされたものであり、よって、生産の拡大テンポが低下すると実質賃金率が低下し、再び総資本金利潤率が利子率を超えて上昇することは可能であった。ところが、ここでの総資本金利潤率の低下は、第Ⅰ部門の拡大テンポが低下したことによってもたらされたものであり、よって、生産が縮小されることによって、ますます総資本金利潤率は低下することになり、この過程が繰り返されるのである。

このように、第Ⅰ部門は、潜在的に累積していた生産物市場における不均衡の顕在化によって縮小再生産に陥るのである。そして、この過程は不均衡が解消されるまで継続される。すなわち、部門構成が資本の有機的構成に等しくなり、過剰生産財がなくなるまで継続するであろう。その過程を示したものが図8である。

では、この過程において、第Ⅱ部門はどのような影響を受けるのであろうか。確かに、第Ⅰ部門の縮小によって第Ⅰ部門の雇用は減少し、第Ⅰ部門の労働者から第Ⅱ部門に対する需要も減少する。図7で見ると、流通(ウ)が縮小することになる。大きな部門である第Ⅰ部門の労働者の需要は消費財需要の大きな部分を占めているはずであり、その減少は流通(ウ)の拡大によって補えるものではない。したがって、第Ⅰ部門の縮小は、第Ⅱ部門の利潤を減少させ、総資本金利潤率を低下させることになるであろう。

図8 過剰生産手段の発生と解消



しかし、このことは第II部門に実現困難が発生したことを意味するのではない。というのも、そもそも第II部門は、第I部門が過剰生産を行っていたのとは反対に、必要とされる需要に比べて少ない生産を行っていたのであり、超過需要の状態にあったからである。例えば、第I部門の自立的発展の過程において、第II部門が生産した1000人分の消費財に対し、1200人分の需要があったとする。そして、その超過している200人分は過剰生産財の生産を行っている労働者からの需要であると考えられるから、過剰生産財の実現が困難となり、第I部門が縮小し、雇用が減少したとしても、それは過剰生産財の生産を行っていた労働者200人の需要が減少したにすぎないことになる。したがって、ここでの第I部門の縮小は消費財の実現困難をもたらすものではなく、むしろ、超過需要が需給一致へと解消される過程なのである。その過程においては総資本利潤率が低下すると考えられるが、需給一致に向かっているのだから、利子率を下回るほどに低下することはないのである<sup>5)6)</sup>。

このように、生産物市場における不均衡の顕在化によって、第I部門は縮小再生産に陥ってしまうが、第II部門はそのテンポを低下させつつも拡大



再生産を継続することは可能である。ここまでの過程で言えることは、第Ⅰ部門のみの反転であり、部分恐慌とでもいうべき状況である。これが恐慌の第二段階である。第Ⅱ部門の反転を伴う全般的な恐慌の必然性は、生産物市場における不均衡の顕在化によっては論証することができない。

### 3. 利子率の高騰による第Ⅱ部門の反転

本節2では、恐慌発生の第二段階として、第Ⅰ部門が縮小再生産に陥るメカニズムについて考察した。それは、生産物市場における不均衡の顕在化とその調整過程であった。そして、結論を先取りすれば、このような過程は金融市場に大きな影響を及ぼすことになる。前節3で考察したように、金融市場において潜在的に累積した過剰債務は、商品が実現困難に陥ることなく貨幣還流がスムーズに行われる限り、顕在化することはない。しかし、今や、第Ⅰ部門の縮小再生産過程において過剰生産財が実現困難に陥っているのであり、不均衡が潜在化する前提が成立しなくなったのである。そこで、次に考察すべきことは、そのような第Ⅰ部門の縮小再生産過程が、金融市場で潜在的に累積した不均衡＝過剰債務にどのような影響を及ぼすかということである。

さて、前節3で考察したように、好況期においては貨幣の供給よりも需要の方が大きく、信用創造が行われていた。しかし、好況期には、そのような超過需要は顕在化することなく、利子率の高騰も発生しなかった。というのも、上でも述べたように、商品の実現がスムーズに行われている限り、需要と同額の貨幣が金融市場に還流し、表面的には不均衡が解消されていたからである。これは好況末期においても同じ状態である。そして、そのような状態のもとで、本節2で考察したような、第Ⅰ部門の縮小再生産による過剰生産財の実現困難という事態が発生したとしよう。このとき、貨幣の還流はどのようにして行われるのであろうか。この問題を後掲の図9を使って考察す

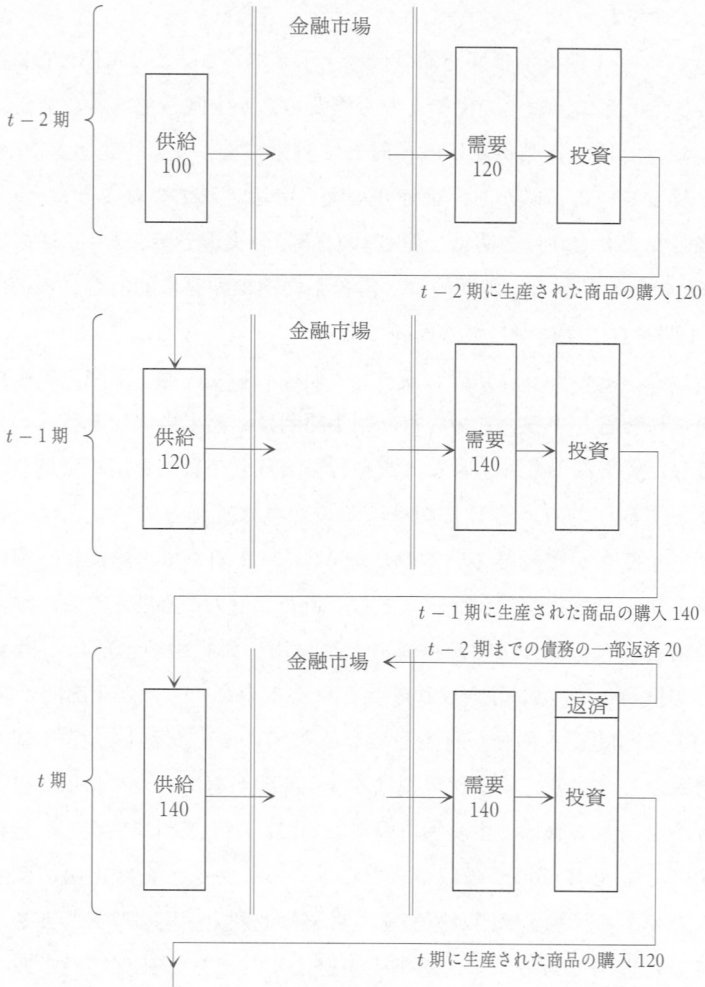


ることにしよう。図9は好況末期から恐慌期にかけての金融市場について示したものである。

まず、 $t-1$ 期までは好況期の状態を示している。この時期には、前節3で考察したように、貨幣の供給よりも需要の方が上回っている。例えば、 $t-2$ 期においては、貨幣供給100に対して貨幣需要が120であり、20の超過需要となっている。しかし、前節3の図5で示されているように、 $t-2$ 期の貨幣需要120は $t-2$ 期に生産された商品を実現させ、 $t-1$ 期の貨幣供給120となるのだから、表面的には需給不均衡は即座に解消されるのである。 $t-1$ 期から $t$ 期にかけても同様である。

そして、そのような状態に続き、 $t$ 期において、第I部門の縮小再生産が開始されたとしよう。このとき、第I部門は、縮小再生産を行うのだから、還流した貨幣額よりも小さな投資を行い、残りの貨幣を用いて債務を返済しようとする。一方、第II部門は、その程度は鈍化しているとはいえ、いまだに生産拡大が継続しているのだから、 $t-1$ 期までと同様に、還流した貨幣額よりも大きな投資を行おうとし、新たな借入が必要となる。すなわち、この場合には、第I部門が返済のために用いた貨幣の一部は、第II部門によって投資のために用いられることになるのであり、第I部門から第II部門への部門間資本移動が発生しているのである。ただし、第II部門が新たな借入として必要とする貨幣額は、第I部門が返済のために用いた貨幣額よりも小さい。これは、生産物市場において、第I部門が生産した過剰生産財のすべてを第II部門が吸収できないということを、金融市場の側面から見たものである。第I部門が返済する貨幣は過剰生産財の購入のために予定されていた貨幣であるから、過剰生産財のすべてを第II部門が吸収できないということは、返済された貨幣のすべては第II部門の投資のために必要ではないのである。よって、両部門を合計した経済全体で考えると、還流した貨幣のうち、一部は投資に用いられ、残りの一部は債務の返済に用いられることになる。前者は資本としての貨幣であり、後者は支払い手段としての貨

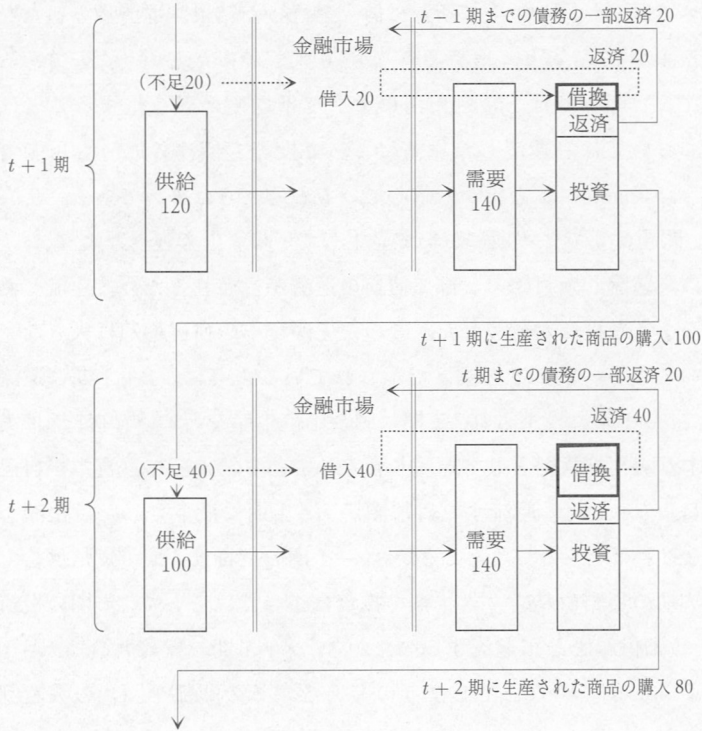
図9 金融市場における



幣である。例えば、 $t$ 期の貨幣供給140のうち、投資に120が用いられ、残りの20が債務の返済である。

なお、債務の返済期限を、投下された貨幣が商品生産を経て還流した時点

需給不均衡の顕在化



とすれば、前節3の図5で示されているように、 $t-2$ 期に投下された貨幣が $t-1$ 期の生産過程を経て $t$ 期に還流するのだから、 $t$ 期に返済されなければならない債務は $t-2$ 期の借入によって生じたものである。よって、正

確に言えば、 $t$  期においては、還流した貨幣を用いて  $t-2$  期の借入による債務をすべて返済し、その上で新たに借入を行った結果、返済額と新たな借入額との差額が 20 であり、返済額の方が 20 大きかったということである。

こうして、 $t$  期までは、金融市場において不均衡が顕在化することはない。 $t$  期においては、還流した貨幣によって投資も債務の返済も可能である。むしろ、表面的には需給が一致していると考えられるのである。

しかし、問題はすでに  $t$  期において発生している。上で述べたように、 $t$  期においては、還流した貨幣の一部で債務の返済が行われるため、還流した貨幣額よりも小さな投資が行われた。このことが資本の自己増殖に大きな影響を及ぼすのである。前節 3 の図 5 で示されているように、 $t+1$  期に還流する貨幣は、 $t-1$  期に投下され、 $t$  期に剰余価値生産を行い、 $t+1$  期に実現された資本が、再び貨幣として還流したものである。よって、資本が自己増殖するには、 $t+1$  期に還流する貨幣額が  $t-1$  期に投下された貨幣額よりも大きくなければならない。ところが、 $t-1$  期の投資は  $t$  期の貨幣供給であり、その  $t$  期の貨幣供給よりも  $t$  期の投資は小さく、そして、 $t$  期の投資が  $t+1$  期の貨幣供給として還流するのだから、 $t+1$  期の貨幣供給は  $t-1$  期の投資額よりも小さくなってしまふのである。この関係を図 9 の数値例を使って示すと、

$$t-1 \text{ 期の投資額 } 140 = t \text{ 期の貨幣供給 } 140$$

$$> t \text{ 期の投資 } 120 = t+1 \text{ 期の貨幣供給 } 120$$

このように、貨幣供給よりも投資が小さい場合、資本は剰余価値を実現することができず、逆に、減価してしまうことになるのである。この場合には 20 の損失である。しかも、好況期においては、自己資本比率が低下し、他人資本を増加しつつ投資が行われていた。よって、資本の減価は、貨幣資本として還流した時点において返済に用いられるべき貨幣が不足していることも意味するのである。例えば、 $t-1$  期の投資 140 のうち、自己資本 40、他人資

本 100 とすれば、 $t+1$  期に返済すべき債務は 100 である。ところが、還流した貨幣は 120 だから、自己資本を除いた残りは 80 であり、借り入れられた貨幣に対応する額の貨幣が還流していないことになるのである。

したがって、 $t+1$  期における貨幣需要は三つの部分から構成されることになる。まず、還流した貨幣は二つの部分に分かれる。第一に、投資に用いられる貨幣であり、第二に、債務の返済に用いられる貨幣である。ここまでは、 $t$  期と同じである。そして、第三に、還流した貨幣額を超えて債務の返済に用いられる貨幣である。上でも述べたように、 $t+1$  期において返済されるべき債務は 100 であるが、それに対応する貨幣は 80 しかない。よって、不足している 20 を返済するために新たな借入 20 が必要となるのである。いわゆる借換である。

ところで、ここで一つの疑問が生ずるであろう。なぜ、資本は、このような不足分の返済のために自己資本を用いないのであろうか。確かに、 $t+1$  期に還流した貨幣 120 のうち自己資本は 40 であるから、形式的には、不足分 20 は自己資本を用いて返済することも可能である。しかし、この時点において、資本は自己資本を用いて返済することはない。その理由は二つある。

第一に、自己資本比率が  $1/2$  を下回っている状況において、自己資本を用いた返済は最終的には資本そのものの消滅を意味するからである。前節 3 で考察したように、好況期においては、本源的な貨幣供給能力である自己資本を超えて、潜在的な貨幣需要である他人資本が増加し、それが金融市場において潜在的に累積する不均衡であった。よって、貨幣還流がスムーズに行われなくなった現時点においては、自己資本ですべての債務を返済することが不可能なのである。例えば、不足分 20 を自己資本から返済した場合、次期においても同じことをすれば自己資本は 0 になってしまう。個々の資本の目的は自己増殖であり、自己資本の増殖である。よって、個別資本にとっては、このような自己資本の消滅と同時に自分自身が消滅してしまうことにな

るのである。

第二に、仮に自己資本を用いて返済したとすると、自己資本比率が低下してしまうからである。本節1で述べたように、現時点において、資本は自己資本比率を上昇させなければならない。それは逆レバレッジ効果によって、自己資本比率が低いほど自己資本利潤率が低下してしまうからである。そこで、支払い手段としての貨幣を新たに借り入れる場合と、自己資本を用いて返済する場合とを比較すると、後者の方が自己資本比率が低くなるのである。例えば、図8のように、 $t$ 期において、損失20と同額だけ投資を減少させるとすれば、 $t-1$ 期の投資は120だから、 $t$ 期の投資は100となる。このとき、返済の不足分20を新たな借入によって返済したとすれば、自己資本40、他人資本80（＝投資60＋返済のための借入20）、総資本120（＝投資100＋返済のための借入20）となり、自己資本比率は33.3%となる。ところが、不足分20を自己資本を用いて返済すると、自己資本20、他人資本80、総資本100（＝投資100）となり、自己資本比率は20%となる。すなわち、自己資本を用いて債務の返済をした方が、自己資本比率が低下してしまい、自己資本利潤率が低下してしまうのである。

これらの理由から、この時点においては、不足分の返済が自己資本を用いて行われることはない。貨幣供給を超えた新たな借入によって返済されることになるのである。そして、この新たな借入が、金融市場に超過需要をもたらすのである。これは支払い手段としての貨幣の不足がもたらした超過需要である。

では、このようにして発生した超過需要は、好況期までと同様に、即座に解消されるのであろうか。答えは否である。前節3で考察したように、好況期においては、貨幣供給よりも大きな投資によって発生した超過需要のために信用創造が行われ、潜在的な貨幣需要である他人資本＝債務が増加していたが、次期において今期の貨幣需要と同額の貨幣が還流することによって、表面的には超過需要が解消され、不均衡が顕在化することはなかった。



しかし、ここでの超過需要は、上でも述べたように、支払い手段としての貨幣の不足によって発生したものであり、投資のために用いられた貨幣は今期の供給よりも小さい。よって、次期においても、今期の貨幣需要と同額の供給がもたらされることはなく、この不均衡は解消されないのである。このように貨幣還流がスムーズに行われない場合には、本源的な貨幣供給能力である自己資本によって他人資本 = 債務を返済しなければならないが、上で述べたように、好況期には、他人資本 = 債務が自己資本を超えて大きくなっていて、自己資本による債務の返済は不可能であり、また、一時的に可能だとしても、自己資本比率を低下させることになるため、資本はそのような行動を選択しないのである。

こうして、金融市場において潜在的に累積していた不均衡 = 過剰債務が顕在化することになる。 $t+2$  期においては、 $t+1$  期において新たに生じた債務に加え、 $t+1$  期に発生した損失に伴う新たな貨幣の不足も発生している。それらの不足分の返済のために、再び借入を行わなければならない。このように、債務を返済するための貨幣が不足することによって、累積していた債務が自己資本でも返済できないほど過剰であることが顕在化し、同時に、そのような他人資本の増加によって増加した貨幣資本が過剰であったことが顕在化したのである。

したがって、金融市場で発生している超過需要が解消されないのだから、利子率は高騰することになるであろう。好況期においては、金融市場における超過需要は後から後から解消されるため、利子率の上昇は小さく、生産拡大にほとんど影響がなかった。しかし、ここでは超過需要が解消されず、貨幣が不足したままである。よって、利子率は高騰することになるのである<sup>7)</sup>。

そして、そのような利子率の上昇により、第 II 部門においても、総資本利潤率と利子率との逆転が発生することになる。本節 2 で考察したように、第 II 部門の総資本利潤率は、第 I 部門の労働者からの需要が減少したため

に、以前よりも低くなっていた。ただし、これは、過剰生産手段を生産していた労働者の需要が減少したためにすぎず、利子率を下回るほどの低下ではなかった。このような状況のもとで、上で考察したように、利子率の上昇が発生したのである。すなわち、総資本金利潤率の低下と利子率の上昇という「挟み撃ち」によって、第II部門においても総資本金利潤率と利子率との逆転が発生するのである。よって、第I部門と同様に、第II部門においても逆レバレッジ効果が発生し、自己資本金利潤率が急落する。それは図6で示した通りである。その結果、第II部門も他人資本を削減しようとし、図9の過程が激化する。利子率はさらに高騰し、第II部門の自己資本金利潤率はさらに低下する。こうして、第II部門も生産を縮小せざるをえない。これが第II部門の反転であり、恐慌の第三段階である。

## ま と め

以上の考察により、本稿では以下の結論を得た。

第一に、好況期においては、労働力市場、生産物市場、金融市場において不均衡が発生しており、資本は、生産資本、商品資本、貨幣資本というすべての形態において過剰となっているということである。まず、労働力市場においては、生産資本が労働力に対して過剰となっているため、実質賃金率が上昇し、総資本金利潤率が低下する。この不均衡は、総資本金利潤率が利子率よりも大きく、自己資本金利潤率が上昇する限りにおいては潜在的に累積する。次に、生産物市場においては、第I部門の自立的発展によって生産財が過剰に生産されており、部門間不均衡が発生している。この不均衡は、過剰生産財を第I部門自身が購入し続ける限りにおいては潜在的に累積する。そして、金融市場においては、自己資本比率の低下によって他人資本が自己資本を超えて増加し、これが潜在的超過需要となり、過剰貨幣資本となっている。この不均衡は、貨幣還流がスムーズに行われる限りにおいては潜在的に

累積する。

第二に、それぞれの市場における潜在的な不均衡の顕在化とその調整過程として恐慌が発生するということである。まず、労働力市場における実質賃金率の上昇により、第 I 部門において、総資本利潤率が利子率を下回り、自己資本利潤率が急落する。よって、第 I 部門は労働力に対する需要を減らすため、蓄積が停滞する。次に、第 I 部門の蓄積が停滞したことにより、生産物市場において過剰生産財が顕在化し、生産財の実現困難が発生する。これにより、第 I 部門は過剰生産財を減らすために生産を縮小する。最後に、第 I 部門の縮小によって、金融市場における貨幣還流がスムーズに行われなくなり、債務が過剰であることが顕在化する。それにより、利子率が上昇し、第 II 部門においても総資本利潤率が利子率を下回るようになり、自己資本利潤率が急落する。よって、第 II 部門も他人資本を削減しようとして、生産を縮小する。こうして両部門が反転し、恐慌が発生するのである。

そして、このような恐慌がもたらした縮小再生産は、市場メカニズムによって、即座に拡大再生産に復帰するものではない。しばらくの間は縮小再生産が継続され、やがて単純再生産となり、そして再び拡大再生産へと復帰するのである。そのような、恐慌から続く、不況、回復への過程の解明が次稿の課題である。

〔注〕

- 1) 資本の有機的構成とは、本来、技術的構成を反映した資本の価値構成であるが、本稿では、市場価格で表示された不変資本と可変資本の比を表すことにする。また、簡略化のため、その大きさは部門間で等しいとする。
- 2) 簡略化のため、貸し出し金利のみとする。
- 3) 長期的・平均的に見ると、第 I 部門は第 II 部門に比べて不均等に拡大する。このことについては、拙稿〔13〕〔15〕を参照されたい。
- 4) 第 I 部門の蓄積停滞によって第 I 部門に実現問題が発生し、利潤がマイナスとなる過程について、少し詳しく見てみよう。まず、第 I 部門の利潤 ( $= \Pi_{1(t)}$ ) は、売上 ( $= C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}$ ) から費用 ( $= C_{1(t)} + V_{1(t)}$ ) を引いたものなので、

$$\Pi_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)} - (C_{1(t)} + V_{1(t)})$$

整理すると、

$$\Pi_{1(t)} = \underbrace{\Delta C_{1(t)} + \Delta C_{2(t)}}_{\text{①}} + \underbrace{C_{2(t)} - V_{1(t)}}_{\text{②}}$$

見られるように、 $t$  期における第 I 部門の利潤は、①と②という二つの部分に分けることができる。まず、①の部分は、 $t$  期における両部門の追加投資のうちの不変資本部分を表している。好況期において、この部分がプラスになっていることは明らかである。次に、②の部分は、 $t-1$  期における部門間流通での生産財の需給ギャップを表している。というのも、生産財の視点で考えると、 $C_{2(t)}$  は第 II 部門から第 I 部門への需要を表し、 $V_{1(t)}$  は第 I 部門から第 II 部門への供給を表しているからである。そして、好況期において、この部分はマイナスになっている。というのも、第 I 部門は生産財の過剰生産を行っているからである。すなわち、②の部分に、 $C_{2(t)} = C_{1(t)}/z(t)$ 、 $C_{1(t)} = q(t) \cdot V_{1(t)}$  を代入して整理すると、

$$C_{2(t)} - V_{1(t)} = (q/z - 1) \cdot V_{1(t)}$$

好況末期においては、部門構成 ( $z$ ) が資本の有機的構成 ( $q$ ) を超えて上昇していることを考慮すると、

$$q/z - 1 < 0$$

よって、

$$C_{2(t)} - V_{1(t)} < 0$$

となるのである。

このように、好況期において、第 I 部門は、前期までの蓄積構造によって規定されている部門間流通における超過供給 (= ②) によるマイナスを、第 I 部門を中心とした今期の追加的不変資本 (= ①) によるプラスが上回ることによって、その剰余価値が実現され、プラスの利潤がもたらされる、という構造になっているのである。

したがって、恐慌の第一段階において第 I 部門の蓄積が停滞し、①の中心である第 I 部門の追加的不変資本 (=  $\Delta C_{1(t)}$ ) がゼロに近い大きさまで減少すると、第 I 部門は、部門間流通における超過供給を補うことができなくなる。よって、その場合には、剰余価値が実現されず、第 I 部門の利潤はマイナスになり、総資本利潤率もマイナスになるのである。

- 5) 第 I 部門の縮小再生産にもかかわらず、第 II 部門には実現問題は発生せず、利潤がプラスを維持し続ける過程について、少し詳しく見てみよう。まず、第 II 部門の利潤 (=  $\Pi_{2(t)}$ ) は、売上 (=  $V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$ ) から費用 (=  $C_{2(t)} + V_{2(t)}$ )

を引いたものなので、

$$\Pi_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)} - (C_{2(t)} + V_{2(t)})$$

整理すると、

$$\Pi_{2(t)} = \underbrace{\Delta V_{1(t)} + \Delta V_{2(t)}}_{\textcircled{3}} + \underbrace{V_{1(t)} - C_{2(t)}}_{\textcircled{4}}$$

見られるように、 $t$  期における第 II 部門の利潤は、 $\textcircled{3}$  と  $\textcircled{4}$  という二つの部分に分けることができる。まず、 $\textcircled{3}$  の部分は、 $t$  期における両部門の追加投資のうちの可変資本部分を表している。好況期において、この部分がプラスになっていることは明らかである。次に、 $\textcircled{4}$  の部分は、 $t-1$  期における部門間流通での消費財の需給ギャップを表している。というのも、消費財の視点で考えると、 $V_{1(t)}$  は第 I 部門から第 II 部門への需要を表し、 $C_{2(t)}$  は第 II 部門から第 I 部門への供給を表しているからである。そして、好況期において、この部分はプラスになっている。そのことは、注 4 から明らかである。

こうして、好況期において、第 II 部門は、前期までの蓄積構造によって規定されている部門間流通における超過需要 (=  $\textcircled{4}$ ) によるプラスに、第 I 部門を中心とした今期の追加的可変資本 (=  $\textcircled{3}$ ) によるプラスが加わることによって、その剰余価値が実現され、プラスの利潤がもたらされる、という構造になっているのである。

そして、このような好況期から、恐慌の第一段階、第二段階へと状況が変化したとしよう。第 I 部門は縮小再生産を開始し、第 I 部門の追加投資 (=  $\Delta C_{1(t)}$  および  $\Delta V_{1(t)}$ ) はマイナスになる。その結果、図 8 で示されているように、部門構成 (z) は資本の有機的構成 (q) と等しくなるまで低下し、部門間流通における需給ギャップ (=  $\textcircled{2}$  および  $\textcircled{4}$ ) が解消され、部門間均衡がもたらされることになるのである。注 4 で見たように、この過程において、第 I 部門の利潤はマイナスになる。

しかし、この過程において、第 II 部門の利潤がマイナスになることはない。すなわち、第 I 部門の追加的可変資本 (=  $\Delta V_{1(t)}$ ) のマイナス (正確には、その絶対値) が、部門間流通における超過需要 (=  $\textcircled{4}$ ) によるプラスを上回ることはない。というのも、第 I 部門の追加的可変資本 (=  $\Delta V_{1(t)}$ ) がマイナスとなるのは、部門間流通における消費財の需要 (=  $V_{1(t)}$ ) を減少させることによって、部門間流通における超過需要 (=  $\textcircled{4}$ ) を解消し、その大きさをゼロにする (= 均衡させる) メカニズムが作用している限りのことだからである。よって、各期における第 I 部門の追加的可変資本 (=  $\Delta V_{1(t)}$ ) のマイナスは、部門間流通における超過需給 (=  $\textcircled{4}$ ) の一部を解消するにすぎず、前者が後者を上回ることはない。このことを上の記号を使って表すと、

$$\frac{\Delta V_{1(t)}}{\text{追加的可変資本の削減部分}} + \frac{V_{1(t)} - C_{2(t)}}{\text{部門間流通における超過需要}} \geq 0$$

このように、第Ⅰ部門が縮小再生産を行うことの影響によって、第Ⅱ部門の利潤がマイナスになることはない。すなわち、第Ⅱ部門においては実現問題は発生しない。したがって、恐慌の第二段階においても、第Ⅱ部門は、そのテンポは低下しつつも、拡大再生産を継続するのである。

- 6) 第Ⅰ部門の縮小によって、実質賃金率は低下しているか、少なくとも上昇が鈍化していると考えられる。そのことも、この過程において、第Ⅱ部門の総資本利潤率が利率を下回らない原因である。
- 7) このように、金融市場における貨幣供給量の減少＝貨幣還流の停滞の背景には、生産物市場における実現困難の発生がある。川合一郎氏も述べられているように、「利率の上昇は実現のおくれがとる現象形態」（川合〔6〕, p.174）なのである。

#### 〔参考文献〕

- 〔1〕 伊藤誠『信用と恐慌』東京大学出版会, 1973
- 〔2〕 伊藤誠・藤川昌弘「信用と恐慌」信用理論学会編『信用論研究入門』有斐閣, 1981
- 〔3〕 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973
- 〔4〕 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953
- 〔5〕 置塩信夫『蓄積論 第二版』筑摩書房, 1976
- 〔6a〕 川合一郎「信用と恐慌」『川合一郎著作集 第六巻』有斐閣, 1982
- 〔6b〕 川合一郎「貨幣・信用論研究 30年」『川合一郎著作集 第六巻』有斐閣, 1982
- 〔7〕 玉垣良典『景気循環の機構分析』岩波書店, 1985
- 〔8〕 ツガン・バラノフスキー『英国恐慌史論』（救仁郷繁訳）ぺりかん社, 1972
- 〔9〕 富塚良三『（増補）恐慌論研究』未来社, 1975
- 〔10〕 日高普『商業信用と銀行信用』青木書店, 1966
- 〔11〕 マルクス『資本論 第三巻』（社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳）新日本出版社, 1997
- 〔12〕 山口重克『金融機構の理論』東京大学出版会, 1984
- 〔13〕 拙稿「『Ⅰ部門の優先的発展法則』の論証——技術革新と産業構造の変化に関する基礎的考察——」『一橋研究』第17巻第4号, 1993
- 〔14〕 拙稿「市場の重層的構造と不均衡化メカニズム」『一橋研究』第18巻第4号, 1994
- 〔15〕 拙稿「第Ⅰ部門の自立的発展——理想的平均体系における部門間不均衡の累積



——」『一橋研究』第 19 卷第 3 号, 1994

- [16] 拙稿「理想的平均体系の安定性について——価格調整, 数量調整, 生産能力調整——」『岐阜経済大学論集』第 32 卷第 2 号, 1998
- [17] 拙稿「好況の発生と展開過程について——超過需要の発生・累積, 実質賃金率の上昇, 自己資本利潤率の上昇——」『岐阜経済大学論集』第 34 卷第 1 号, 2000
- [18] 拙稿「好況期における不均衡の潜在的累積について (1)(2)——第 I 部門の過剰蓄積, 総資本金利潤率の低下, 過剰債務——」『岐阜経済大学論集』第 34 卷第 3 号, 4 号, 2000, 2001